

令和6年度(2024)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業_HP公開用(20250115改定版)

市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当事業メニュー	事業開始	事業終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各府庁の通知の発生状況に定義されている対象分野)
中土佐町	39401	1	令和5年度中土佐町低所得世帯支援給付金(追加給付)	①物価高が拡大中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1323世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1323世帯)	—	R6.1	R6.4	1,750	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
中土佐町	39401	2	令和6年度中土佐町定期減額補正給付金、令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)	①物価高が拡大中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度物価前のみ課税世帯 187世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 523世帯×100千円、令和6年度物価前のみ課税世帯 45世帯×100千円、子ども加算 99人×50千円、定期減額を補正する給付の対象者 1569人 (36890千円)のうちR6計画分 事務費 5301千円 事務費の内容 【間接費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(324世帯)、定期減額を補正する給付の対象者数(1569人)	—	R6.4	R7.3	43,541	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
中土佐町	39401	6	令和6年度中土佐町定期減額補正給付金、令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)(事務費)	①物価高が拡大中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③事務費 762千円 事務費の内容 【間接費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] その他の対象内内容 令和5年度中土佐町低所得世帯支援給付金(追加給付)【物価高騰対策給付】の誤費(事務費)を発生。 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(324世帯)、定期減額を補正する給付の対象者数(1569人)	—	R6.4	R7.3	762	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
中土佐町	39401	7	令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(住民税非課税世帯・子ども加算追加給付)、令和6年度中土佐町定期減額補正給付金(不正継続給付)	①物価高が拡大中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算80人×20千円のうちR6計画分 事務費 3627千円 事務費の内容 【間接費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	—	R7.3	R7.4追加	50,227	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
中土佐町	39401	11	農林水産業者物価高騰対策事業	①原油価格の高騰の影響を受け、大きな影響が生じている町内に住所、事業所又は農場等を有する農林水産業者に対し、補助金を交付することによって物価高騰による事業者負担等を軽減し、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③10,000千円(85円×2,000,000円、対象数120件) その他財源として一般財源を充当予定 ④農林水産業者で組織する団体等、個人	—	R7.3	R7.4追加	10,000	補助金交付件数：120件	ホームページ	農林水産・食品分野
中土佐町	39401	12	社会福祉施設等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等(在宅サービス事業所等含む)への事業継続に向けた支援金の交付。 ②事業継続支援金 ③【高齢者施設】 施設定員61床以上 350千円×1件=350千円、施設定員41床以上60床以下 250千円×2件=500千円、施設定員40床以下 150千円×6件=900千円、通所系・訪問系 100千円×13件=1,300千円 【若者等施設】 施設定員40床以下 150千円×1件=150千円、通所系・訪問系・相談系 100千円×2件=200千円 その他財源として一般財源を充当予定 ④町内に施設を有する社会福祉施設等	—	R7.3	R7.4追加	3,400	支援件数：25件	ホームページ	介護サービス事業所・施設等
中土佐町	39401	13	物価高騰対策デジタル商品券等給付事業	①原油価格等の物価高騰の影響を受けている住民に対してデジタル商品券を配布することにより、住民生活の負担軽減を図る。デジタル商品券を利用できない世帯には現金を給付する。 ②課税世帯へのデジタル商品券または現金の給付及び事務費 ③デジタル商品券 1,000枚、こども430人、20千円×1000世帯+5千円×430人=22,150千円 現金 750枚、こども0人、15千円×750世帯+5千円×0人=11,250千円 事務費4,000千円(システム委託料3,000千円、郵送料460円×1750世帯、消耗品150千円) ※対象数(見込)：1,750世帯、こども：430人 その他財源として一般財源を充当予定 ④令和6年度中土佐町低所得世帯支援給付金(住民税非課税世帯・こども加算追加給付)の対象とならない世帯	—	R7.3	R7.4追加	37,400	発行した商品券の使用率：100%	ホームページ	対象分野に関連しない
中土佐町	39401	13	物価高騰対策学校副教材購入支援事業	①物価高騰の影響を受けている小中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するため、学校で使用する副教材を無償化する。 ②小中学校が授業で使用する副教材 ③副教材購入費(送料品費：小学校2,500,000円、中学校1,500,000円) その他財源として一般財源を充当予定 ④町内の小中学校に通う児童・生徒および保護者	—	R7.3	R7.4追加	4,000	副教材提供児童・生徒割合：100%	ホームページ	学用品費・実験資材等